（2019）年度　四條畷市ＩＣＴ・ＩｏＴ化推進ロードマップ　個票

番号	R1-1	事業名称	ICTを活用した校務の効率化	担当部課	教育部教育総務課
				実施責任者	教育総務課長　板谷
				担当者	教育総務課　木邨
事業概要	教員ごと個々に管理している学籍、出欠、成績等の情報をシステム化することで校務の効率化、標準化を図り、生み出した時間を教育の質の向上に充てる。			指針の重点目標	アー① 子育て・教育現場への積極的なICT活用
現状	現在、児童生徒の成績処理や在籍管理、その他事務作業等は、校務用PCとつながる共有サーバーのフォルダに保存し、Excel等で作成、管理しているが、これらの情報連携がないため作業効率が悪く、加えて、指導要録や通知表等の諸表簿の作成がほとんど手書きであり、多くの時間を要している。 このシステムを導入することにより、作業時間が大幅に軽減され、本務である児童生徒との関わりや教材研究等に時間を充てることができる。				
重要目標達成指標【KGI】	話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合（教育の質の向上）			重要業績評価指標【KPI】	教員１人あたりの業務削減時間数（年間平均）

年度		R1　（2019）	R2　（2020）	R3　（2021）	R4　（2022）	R5　（2023）
目標値	進捗		統合型校務支援システムの導入及び操作研修の実施	学校教員との情報交換の実施	学校教員との情報交換の実施	学校教員との情報交換の実施
	実績		業務時間 （小）年平均６０時間削減 （中）年平均１１０時間削減 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、導入時期が当初計画よりも遅れていることから、実績として現れない可能性あり。	KPI　教員１人あたり業務削減時間数 （小）年平均７２時間削減 （中）年平均１３２時間削減 KGI　話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合 ７８％	KPI　教員１人あたり業務削減時間数 （小）年平均８６時間削減 （中）年平均１５８時間削減 KGI　話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合 ８０％	KPI　教員１人あたり業務削減時間数 （小）月平均１０４時間削減 （中）月平均１９０時間削減 KGI　話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合 ８２％
実績値	進捗		統合型校務支援システムの導入及び操作研修の実施			
	実績		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月からの本格稼働となったため、令和2年度中に教職員の勤務時間削減の実績は現れていない。			
実施項目（計画／実績）	1 モデル導入校（小中各１校）を対象とした導入効果検証及び予算要求					
	2 導入業務委託及び教員への操作研修を経て本稼働					
	3 効果検証					

事業費見込（千円）	R1 予算額	R1 決算額	R2 予算額	R2 決算額	R3 予算額	R3 決算額	R4 予算額	R4 決算額	R5 予算額	R5 決算額
			21,700千円(システム構築費) + 4,670千円（導入に係るハードウェア及び設定委託費用）	19,448千円 （システム及びサーバ構築費、設定委託費用、クラウド利用料						

期待される効果	・データの一元管理、集計の自動化により、事務処理にかかる時間を短縮し、教員の本来業務である児童生徒と向き合う時間が確保できる。 ・蓄積したデータを学校経営の改善や指導の充実に役立てることで教育の質の向上が見込める。
備考（実績等）	【令和２年度第３四半期まで】 国の令和2年度補正予算（第1号）において「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が示され、令和5年度までの段階的整備を計画していた児童生徒1人1台の学習系端末の整備を、令和2年度の一括調達に前倒しする方針が決定したことにより、当該事業を優先的に実施する必要性が生じた。そのため、校務支援システムの導入のスケジュールを全体的に遅らせる必要が生じ、システムの本稼働が令和3年1月から令和3年4月に変更となる予定である。 【令和２年度第４四半期】 令和2年11月に本業務を締結後、第4四半期は、主にシステムの機能要件や運用方法の検討、既存ネットワーク環境への接続作業、校務用端末へのシステムインストール作業を行った。また、教職員がシステムを円滑に使用できるように、学校単位での操作研修、管理者向け研修等を行った。 現在、令和3年4月からの本格稼働に向け、システム内容の最終確認、インストール作業、学校研修等を継続して行っているところである。

進捗評価	第1	第2	第3	第4	評価理由	
	-	A	A	S		【第1四半期】部長マニフェストによる工程表の変更により、評価対象外 【第2四半期】仕様書策定が固まりつつあり、工程表通りに進捗しているため 【第3四半期】契約完了、庁内との調整、ベンダーとの協議が開始され、工程通り進捗しているため 【第4四半期】導入完了が想定より上回ることとなり、より早い本格稼働に向けた取組みを行っているため

実績評価	上半期	下半期	評価理由	
	-	-		【上半期】システム導入が予定されていないため、実績評価は対象外 【下半期】システム導入はされたものの、本格稼働が翌年度であることから実績評価は対象外

（2019）年度　四條畷市ＩＣＴ・ＩｏＴ化推進ロードマップ　個票

番号	R1-2	事業名称	ICTを活用した保育施設等入所事業	担当部課	子ども未来部　子ども政策課
				実施責任者	子ども政策課長　中西
				担当者	子ども政策課　宮地、伊藤
事業概要	入所申請から結果通知に至る入所手続きに複数のシステムを導入し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る			指針の重点目標	ア-① 子育て・教育現場への積極的なICT活用
現状	入所申請は窓口で紙による受付を行っているため、開庁時間内に来庁する負担がある。また、申請内容のデータ入力や手作業による入所選考など、一度に処理する量が非常に多く、かなりの時間を要しているため、非効率となっているほか、選考結果の通知を発送するまでに時間がかかっている。				
重要目標達成指標【KGI】	サービス利用者の満足度（市民サービスの向上）			重要業績評価指標【KPI】	入所申請の電子申請率

年度		R1　（2019）	R2　（2020）	R3　（2021）	R4　（2022）	R5　（2023）
目標値	進捗	入所選考ＡＩ導入	電子申請システム等の導入方法の決定	電子申請システム等の導入検討・方法の決定	電子申請システム等の導入	電子申請の周知
	実績	入所選考ＡＩ導入	入所選考に係る業務時間690時間減（当初比）	入所選考に係る業務時間690時間減（当初比）	ＫＰＩ　電子申請率　20% ＫＧＩ　利用者の満足度　50%	ＫＰＩ　電子申請率　30% ＫＧＩ　利用者の満足度　60%
実績値	進捗	入所選考AI導入	入所選考AI単独導入 電子申請システム等の導入の検討			
	実績	入所選考AI導入	入所選考に係る業務時間168時間減（当初比）			

実施項目（⇔計画　⬌実績）	R1　（2019）	R2　（2020）	R3　（2021）	R4　（2022）	R5　（2023）
1 入所選考AI導入の補助金申請、業務委託契約、トライアル、本導入、手作業での選考（検証）、電子申請システム等の導入方法検討	計画 ⇔ 実績 ⬌	実績 ⬌			
2 電子申請システム等の導入方法検討（先進事例研究）、基幹システム及び入所選考AI業者等との協議、調整	変更 ⇔ 当初 ⇔	変更 ⇔ 当初 ⇔	変更 ⇔		
3 電子申請システム等の業務委託契約、システム構築、導入、基幹システム及び入所選考AI業者等との協議、調整			当初 ⇔	変更 ⇔	
4 利用満足度アンケートの実施、システム改善等				当初 ⇔	変更 ⇔ 当初 ⇔

事業費見込（千円）	R1 予算額	R1 決算額	R2 予算額	R2 決算額	R3 予算額	R3 決算額	R4 予算額	R4 決算額	R5 予算額	R5 決算額
	15,125	14,333	330	0	2,441		1,881		1,881	

期待される効果	・業務時間の短縮　①入所選考AI導入【現状値2,950時間　⇒　目標値　2,260時間　（▲690時間）】　②電子申請システム等の導入【現状値2,950時間　⇒　目標値　1,400時間　（▲1,550時間）】 ・電子申請システム等の導入により、入所申請がパソコンやスマートフォンから24時間可能となる。 ・電子申請システム等の導入により、入力等の事務作業の軽減につながる。 ・業務時間の短縮及び選考結果のシステム配信によって、保護者に迅速な通知を行うことができる。
備考（実績等）	【令和２年度第３四半期まで】 令和元年度は、入所選考AIの実証実験及び導入を行うとともに、手作業での選考を行い、次年度以降の事務時間削減に向けて検証を行った。結果としては、子ども・子育て支援システムから抽出した申請データを入所選考AIにインプットする際、データの作成や結果確認等に一定の時間を要したため、想定よりは削減時間が短いものの、年間で630時間削減見込みの結果となった。 令和2年度は、AI単独での選考に向けて、子ども・子育て支援システムとAIの両業者と調整を行っているが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、業者が在宅勤務となったり、データ抽出の調整などが難航し、システムの調整、結果確認・分析などに時間を要している。まずは、AI単独選考を実現させることをめざし、引き続き調整を行う。電子申請システムについては、AI導入によって、業者が違うシステムをつなぐ調整の難しさが判明したことや、国から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等で「ぴったりサービス」の活用推進を示されていることを踏まえ、新たなシステム導入の必要性も含めた検討を行っていく。 【令和２年度第４四半期】 令和2年12月から単独導入（12月は令和3年1月入所分、令和3年度当初入所1次受付分を実施）。令和2年度は12月からの単独導入であったため、168時間の削減にとどまったが、令和3年度は423時間の削減を見込む。令和元年度の実証実験では年間630時間の削減を見込んでいたが、正確な選考を実施するため、データの作成と結果確認を丁寧に実施しており、その分時間短縮があまり進まない結果となっている。 電子申請システムについて、「ぴったりサービス」の活用を検討していたが、基幹システムとの連携はできないことが判明した。本市独自のシステムを開発し導入することは、多大な財政負担と人的負担が予想されるうえ、業者の異なるシステムを連携させることは調整が非常に難しい。現在、大阪市がTKCと全庁的なオンライン申請の取組みを進めており、そのなかで基幹システムとの連携の開発も進めるとされていることから、開発の状況を見つつ、情報収集しながら、本市の入所申請の最適な方法について検討していく。 なお、ICT関連では、大阪府のスマートシティ戦略推進事業として、赤ちゃんの駅マップ及び保育施設等の空き状況マップの構築にあたり、登録準備等を行った。大阪府の準備が整い次第、運用開始し、本市ホームページにも掲載予定。また、国が令和3年度から運用開始予定である「児童福祉施設等災害時情報共有システム」について、事前の情報登録を行った。

	第1	第2	第3	第4		
進捗評価	B	B	A	A	評価理由	【第1四半期】新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施を延期しており、具体的な検討が始まっていないため 【第2四半期】新型コロナウイルス感染症の影響により、他市への視察が出来ておらず、具体的な検討が始まっていないものの、国の動向を踏まえた検討を開始したため 【第3四半期】ぴったりサービスと基幹系システムの連携状況、オンライン申請における課題を抽出し、分析を行っているため 【第4四半期】電子申請システムの検討を継続的にしており、分析を行っているため

	上半期	下半期		
実績評価	-	B	評価理由	【上半期】実績における目標値が年度を通じての数値となっていることから、実績評価は対象外 【下半期】入所選考AIの単独選考が12月までずれ込んだ影響により、目標値の達成とはならなかったため

（2019）年度　四條畷市ＩＣＴ・ＩｏＴ化推進ロードマップ　個票

番号	R1-3	事業名称	統合型ＷｅｂＧＩＳを活用した災害情報システムの導入	担当部課	都市整備部危機管理課
				実施責任者	都市整備部危機管理課長 山根木　直樹
				担当者	危機管理課長代理　阪上　浩一・太田　耕司
事業概要	災害発生時における被害状況や避難所開設状況等、職員間で共有すべき情報や市民に提供すべき情報を迅速かつ効率的に収集・伝達するため、ＧＩＳ機能を活用した地図情報システムと連携を図るとともに、職員の業務効率化の向上を目的とする。			指針の重点目標	イ-③ 情報化推進体制の構築及び事務効率化
現状	災害発生時には、被害状況を職員がスマホで撮影したものを事務所へ持ち帰りプリントをしたり、被害現場を白地図等へ落とし込む作業などで、災害時にもかかわらず、かなりの時間を要している。また、市民への情報提供にも電話での対応等になり、かなり非効率になっている。				
重要目標達成指標【KGI】	・災害時における事務処理時間の削減	重要業績評価指標【KPI】	・災害時における事務処理時間の削減		

年度		R1　（2019）	R2　（2020）	R3　（2021）	R4　（2022）	R5　（2023）
目標値	進捗	システム導入準備	災害情報システム導入	関係機関と協議 職員向け防災訓練の準備	関係機関と協議	市民へ通報等ができることを周知
	実績	システム導入に係る予算化	災害情報システム操作研修	市民向けホームページの構築 職員向け防災訓練	平時の運用方法を策定	平時の市民通報等に活用
実績値	進捗		災害情報システム導入			
	実績		災害情報システム操作研修開催			
実施項目（⇔ 計画 / ◀▶ 実績）	1 先進事例の情報収集及び他自治体への視察。本市の優先事項の洗い出し及びシステム仕様書への反映	計画⇔（R1） 実績◀▶（R1～R2）				
	2 災害情報システムの構築及び情報の収集・伝達の実証実験		計画⇔（R2）			
	3 市民向けホームページの構築・周知、関係機関との協議、職員向け防災訓練、平時における運用方法の策定・活用			計画⇔（R3～R5）		

事業費見込（千円）	R1 予算額	R1 決算額	R2 予算額	R2 決算額	R3 予算額	R3 決算額	R4 予算額	R4 決算額	R5 予算額	R5 決算額
			15,939	14,300	2,800		2,800		2,800	

期待される効果	災害時における避難情報や被害情報が正確かつ迅速に把握ができ、地図情報システムと連携することにより、市内全体の各種状況把握をリアルタイム化が期待される。市民向けへのアプリ配信を行うことにより、市民が面的に状況把握することができる。また本システムをカスタマイズし、デジタルサイネージ等の活用により不特定多数への災害情報の提供が可能になる。
備考（実績等）	【令和２年度第３四半期まで】 契約を締結し、システム構築にむけて資料を収集している。 【令和２年度第４四半期】 災害情報システム操作研修を3/10.11に開催した。

進捗評価	第1	第2	第3	第4	評価理由	
	B	B	A	A		【第1四半期】新型コロナウイルス感染症の影響により、業者・契約担当課との協議が難航し、仕様書確定に時間を要したため 【第2四半期】入札・契約が完了、遅れは生じているものの、第3四半期中にシステム導入見込みとなるため 【第3四半期】概ね工程表通りの進捗となり、システムの仮稼働が開始されたため 【第4四半期】概ね工程表通りの進捗となり、システムの本格稼働が開始されたため
実績評価	上半期	下半期			評価理由	
	-	A				【上半期】システム導入が予定されていないため、実績評価は対象外 【下半期】システム導入が完了し、庁内における研修が実施されたため